

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 オイシックス・ラ・大地株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3182 URL <https://www.oisixradaichi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 宏平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部 本部長 (氏名) 松本 浩平 (TEL) 03-6867-1149 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA(※1)		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	115,176	1.5	3,346	△19.8	5,595	△10.0	1,807	△33.7
2022年3月期	113,476	13.4	4,171	△44.1	6,216	△30.2	2,727	△45.8

(注) 包括利益 2023年3月期 2,110百万円(△28.9%) 2022年3月期 2,968百万円(△39.4%)

(※1) EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額としています。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	49.45	—	7.7	4.8	2.9
2022年3月期	74.64	74.60	13.2	9.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △113百万円 2022年3月期 △15百万円

(注) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	64,502	26,140	38.1	672.84
2022年3月期	52,634	23,872	42.0	605.63

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,597百万円 2022年3月期 22,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,306	△12,072	8,265	14,720
2022年3月期	924	△4,110	636	13,033

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,500	9.8	6,000	79.3	8,000	43.0	3,800	110.2	103.94

(注) EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額としています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社Future Food Fund 2号  
除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	38,028,092株	2022年3月期	38,014,892株
2023年3月期	1,469,994株	2022年3月期	1,469,831株
2023年3月期	36,555,918株	2022年3月期	36,542,689株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	102,821	1.3	4,291	7.0	4,230	4.8	2,605	2.4
2022年3月期	101,541	12.4	4,009	△45.3	4,036	△45.4	2,544	△44.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	71.27		—					
2022年3月期	69.64		69.60					

(注) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	61,722		24,558		39.8		671.75	
2022年3月期	48,623		21,821		44.9		597.12	

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,558百万円 2022年3月期 21,821百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響で長期にわたり続いていた行動制限が段階的に解除されたことにより、外食やレジャーなどの外出行動が段階的に回復し、個人消費の動向やニーズの変化を伴い経済活動は正常化に向かいました。一方で、物価上昇が急速に進行したことにより景気の先行きは不透明な状況が続いております。

しかしながら、リモートワークなどライフスタイルの不可逆的な変化傾向は継続しており、EC市場の拡大スピードの加速や、食品宅配に対する消費者の需要は引き続き堅調に推移しています。

このような環境の中、当社グループにおいては、食を支えるインフラ企業として、安定的な出荷キャパシティや商品サプライの確保に取り組むとともに、お客様の家庭での食の在り方が大きく変化する中で、Afterコロナにおけるお客さまの潜在的ニーズをいち早く捉え、満足していただける商品・サービスを提案してまいります。また、経営戦略の柱である「国内宅配事業の成長・収益力強化」に向け、カスタマーエクスペリエンスの進化およびローコストオペレーションの取組みを実行してまいりました。また、国内宅配事業で培ったノウハウを活かし「国内B2Bサブスク事業」や「次世代フード事業」など非連続な成長に向けた事業ポートフォリオの拡張、「サステナブルリテール戦略」に基づいたフードロスの削減や温室効果ガス削減への取組みを強化しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は115,176百万円(前期比1.5%増)、営業利益は3,346百万円(前期比19.8%減)、EBITDAは5,595百万円(前期比10.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,807百万円(前期比33.7%減)となりました。

#### ① 宅配事業(O i s i x)

インターネットを通じて主に食品・食材の直販を行うO i s i xは、共働きの子育て世代を主要ターゲットとし、プレミアムな時短を実現する商品、サービスを提供しております。上半期は前第4四半期連結会計期間に発生したORD海老名ステーション(物流センター)への移転トラブルからの回復期間と位置づけ、積極的な新規会員獲得は実施していなかったものの、当第4四半期連結会計期間には新たな獲得手法への挑戦も含めた大規模な新規会員獲得のプロモーションを実施した結果、会員数は、前連結会計年度末(2022年3月末)の346,083人から、当連結会計年度末(2023年3月末)には401,643人となりました。会員数について、新たな獲得手法の副作用として早期解約者が特異的に増加しており、早期解約者数を除外した実質的な当連結会計年度末(2023年3月末)は393,829人となり、実質的な会員数についても前連結会計年度末と比較して大きく増加しております。

売上高については、ARPUが前連結会計年度のイレギュラーな増加からの正常化が進んだ一方で、会員数が継続的に伸長した結果、前連結会計年度の売上高と比べ、増加しております。セグメント利益については、上半期は前第4四半期連結会計期間のトラブルからの回復のための費用が発生したことや、当第4四半期連結会計期間に新規会員獲得を強化したことの影響により、前連結会計年度の売上高と比べ、減少しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	59,413百万円(前期比1.5%増)
セグメント利益	7,562百万円(前期比7.5%増)

#### ② 宅配事業(大地を守る会)

カタログやインターネットを通じて主に食品・食材の直販を行う大地を守る会は、シニアの二人暮らし世帯を主要ターゲットとし、“ちゃんとした食生活”のコンセプトの元、ターゲットニーズに沿った新サービスの開発、磨き上げに注力しております。当連結会計年度はシニア層が手軽に健康実感をできるサービス開発と新規獲得のチャレンジを行ってまいりました。会員数は、前連結会計年度末(2022年3月末)の41,688人から、当連結会計年度末(2023年3月末)には41,770人へと減少しております。また、売上高については、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりイレギュラーに増加していた前連結会計年度と比べ、減少しております。セグメント利益については、売上高減少に伴い事業活動による利益は減少しましたが、2017年の株式会社大地を守る会買収に関連したのれん償却が前連結会計年度で終了し、償却負担が減少し増加しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	12,345百万円(前期比 6.8%減)
-----	----------------------

セグメント利益 2,480百万円(前期比 9.3%増)

③ 宅配事業(らでいっしゅぼーや)

カタログやインターネットを通じて主に食品・食材の直販を行うらでいっしゅぼーやは、料理などの日常生活を通じて社会貢献をしたい世帯を主要ターゲットとし、「ふぞろいRadish」などの商品、サービス開発を進めております。会員数については、当連結会計年度は四半期ごとの会員純増を継続しており、前連結会計年度末(2022年3月末)の65,093人から、当連結会計年度末(2023年3月末)には67,825人へと増加しております。売上高については、会員数は増加したもののARPUがイレギュラーに増加した前連結会計年度の売上高と比べ、減少しております。一方で、継続的な成長を続けるための収益力向上施策を行った結果、セグメント利益は前連結会計年度と比べ、増加しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	16,939百万円(前期比 2.8%減)
セグメント利益	2,540百万円(前期比 4.6%増)

④ 宅配事業(Purple Carrot)

米国で、ヴィーガンに特化したミールキットの宅配事業を展開するPurple Carrotは、米国における経済活動の再開をうけ、売上高は会員数が前第1四半期会計期間をピークとして段階的に低減していることに伴い減少しております。一方、セグメント利益については、2022年5月からの商品価格適正化の効果もあり、改善傾向がみられるものの、前連結会計年度と比べ、売上減影響、原材料や人件費のインフレ影響により減少しています。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	9,798百万円(前期比 4.0%減)
セグメント損失	530百万円(前期は387百万円の利益)

⑤ その他事業

当セグメントは、ソリューション事業、店舗事業、海外事業(Purple Carrotを除く)、卸事業等からなるその他事業であります。

前連結会計期間に新型コロナウイルス感染症のマイナス影響を受けた保育園卸・水産品卸(豊洲漁商産直市場)などの卸事業の業績が回復、伸長したことや、食品宅配サービスの定着による他社EC支援(ISETAN DOOR、dミールキット)などのソリューション事業の会員数が増加したことから、全体では売上高・セグメント利益は増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	17,946百万円(前期比 23.1%増)
セグメント利益	1,690百万円(前期比 19.3%増)

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は64,502百万円となりました。

流動資産は30,680百万円となり、前連結会計年度末残高28,514百万円と比較して2,165百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金1,703百万円の増加、売掛金662百万円の増加、商品及び製品147百万円の減少、未収入金220百万円の増加、その他流動資産331百万円の減少等によるものです。

固定資産は33,821百万円となり、前連結会計年度末残高24,119百万円と比較して9,701百万円増加しました。有形固定資産83百万円の減少、無形固定資産76百万円の増加、投資その他の資産9,708百万円の増加によるものです。投資その他の資産の増加の主な要因は、シダックス株式会社株式の取得等による投資有価証券の増加9,558百万円であります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は38,361百万円となりました。

流動負債は26,231百万円となり、前連結会計年度末残高15,914百万円と比較して10,317百万円増加しました。この主な要因は、買掛金121百万円の増加、未払金59百万円の増加、未払法人税等604百万円の増加、短期借入金9,050百万円の増加、契約負債146百万円の増加、ポイント引当金71百万円の減少、その他流動負債404百万円の増加によるものです。

固定負債は12,130百万円となり、前連結会計年度末残高12,847百万円と比較して717百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金27百万円の減少、リース債務(固定)662百万円の減少、その他固定負債14百万円の減少によるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は26,140百万円となり、前連結会計年度末残高23,872百万円と比較して2,267百万円増加しました。この主な要因は、為替換算調整勘定516百万円の増加、非支配株主持分196百万円の減少、親会社株主に帰属する当期純利益1,807百万円の計上によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動による5,306百万円の増加、投資活動による12,072百万円の減少、財務活動による8,265百万円の増加等により、現金及び現金同等物(以下「資金」)は1,686百万円増加したことから、期末残高は14,720百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,306百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,652百万円、減価償却費1,985百万円、のれん償却額263百万円、契約負債の増加額146百万円、仕入債務の増加額55百万円、未収消費税の減少額367百万円、棚卸資産の減少額144百万円、その他の増加489百万円等による収入と、売上債権の増加額660百万円、未収入金の増加額220百万円、法人税等の支払額752百万円等の支出によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12,072百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入98百万円等、有形固定資産の取得による支出1,199百万円、無形固定資産の取得による支出814百万円、投資有価証券の取得による支出10,222百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8,265百万円となりました。これは主に、短期借入金純増減額による収入9,050百万円、非支配株主からの払込による収入37百万円、非支配株主への払戻しによる支出92百万円、長期借入金の返済による支出39百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出692百万円等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しについて、新型コロナウイルス感染症の世界的流行を契機とした食材宅配サービス利用者の定着化が見られるものの、物価上昇を背景とした消費マインドの停滞による経済減速の流れが懸念され、家庭での食費への支出見直し等の影響が及ぶことが想定されます。さらには、世界的なグリーン社会実現に向けた動きも加速しており、当社においても食のインフラを支える企業として、持続可能な食の実現に向けた取組みの重要性が高まっております。

このような環境の下、当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大を経て生活や価値観が大きく変化する中で、お客さまごとに多様化した新しい食ニーズに対し、当社サービスでしか出会うことの出来ない独自性のある商品や体験など、食に関する新しい価値提案を強化してまいります。またサステナビリティの面においても、温室効果ガス排出量の削減やフードロスの更なる削減の取組を行ってまいります。このような取組みを通じて、高付加価値食品市場や、ECを活用した食品宅配市場におけるトップ・ブランドとしての地位確立・高い成長を目指してまいります。

翌連結会計年度(2024年3月期)の事業戦略におきましては、Kit Oisixを中心とした既存サービスの磨き上げや、より時短に特化した冷凍弁当シリーズの開発などの新しい提供価値の創出に加え、サービス全体をサステナビリティへシフトさせることによるサステナブルリテールとしての認知拡大により、当社独自の価値提案を強化してまいります。

また収益力強化についても、2022年1月に移転したORD海老名ステーション稼働による物流工程の業務効率化などの取り組みや、フードレスキューセンターの稼働による原価削減の取組を早期に実行してまいります。

上記の状況を鑑み、翌連結会計年度(2024年3月期)業績予想につきましては、売上高126,500百万円(当期比9.8%増)、営業利益6,000百万円(当期比79.3%増)、EBITDA 8,000百万円(当期比43.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,800百万円(当期比110.2%増)を見込んでおります。

当社では、のれんなどの償却費(非現金支出費用)が業績に与える影響を考慮し、事業が生み出す現金収支の状況を適切に表すため、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)による業績開示を行っております。

なお、上記の見通しは、新型コロナウイルス感染症の拡大状況により変動する可能性がございます。今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(単位:百万円)

	2023年3月期(実績)	2024年3月期(予想)	対前期増減率(%)
売上高	115,176	126,500	9.8
営業利益	3,346	6,000	79.3
EBITDA(注)	5,595	8,000	43.0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,807	3,800	110.2
1株当たりEBITDA	153.08円	218.84円	—
1株当たり当期純利益	49.45円	103.94円	—

(注) EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額としています。

上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,071	14,775
売掛金	8,964	9,626
商品及び製品	1,950	1,802
仕掛品	83	77
原材料及び貯蔵品	532	599
未収入金	2,927	3,147
その他	1,217	886
貸倒引当金	△232	△234
流動資産合計	28,514	30,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,018	2,027
減価償却累計額	△771	△858
建物及び構築物（純額）	1,247	1,168
機械装置及び運搬具	2,651	2,857
減価償却累計額	△492	△737
機械装置及び運搬具（純額）	2,158	2,120
リース資産	13,266	13,296
減価償却累計額	△936	△1,655
リース資産（純額）	12,330	11,641
その他	1,067	1,876
減価償却累計額	△320	△407
その他（純額）	747	1,468
有形固定資産合計	16,482	16,399
無形固定資産		
のれん	1,261	1,190
その他	2,271	2,419
無形固定資産合計	3,533	3,609
投資その他の資産		
投資有価証券	1,796	11,450
敷金及び保証金	1,513	1,432
繰延税金資産	656	788
その他	137	139
投資その他の資産合計	4,103	13,812
固定資産合計	24,119	33,821
資産合計	52,634	64,502



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,188	6,309
短期借入金	1,010	10,060
1年内返済予定の長期借入金	39	27
リース債務	692	705
未払金	5,855	5,914
未払法人税等	226	831
契約負債	250	397
ポイント引当金	151	80
その他	1,501	1,906
流動負債合計	15,914	26,231
固定負債		
長期借入金	101	74
リース債務	11,956	11,293
役員退職慰労引当金	8	9
資産除去債務	561	554
繰延税金負債	29	21
その他	190	176
固定負債合計	12,847	12,130
負債合計	28,762	38,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,994	3,995
資本剰余金	8,015	8,016
利益剰余金	14,448	16,255
自己株式	△4,503	△4,503
株主資本合計	21,954	23,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	155
為替換算調整勘定	160	677
その他の包括利益累計額合計	177	832
非支配株主持分	1,739	1,542
純資産合計	23,872	26,140
負債純資産合計	52,634	64,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	113,476	115,176
売上原価	58,921	59,740
売上総利益	54,555	55,436
販売費及び一般管理費	50,383	52,089
営業利益	4,171	3,346
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
長期預り金取崩益	6	—
受取補償金	16	16
資材リサイクル収入	6	6
ギフトカード失効益	1	1
償却債権取立益	24	9
補助金収入	43	12
その他	34	36
営業外収益合計	134	84
営業外費用		
支払利息	93	125
為替差損	14	8
損害補償損失	18	—
持分法による投資損失	15	113
投資事業組合運用損	—	356
その他	10	17
営業外費用合計	152	620
経常利益	4,153	2,810
特別利益		
債務消滅益	223	—
特別利益合計	223	—
特別損失		
減損損失	9	14
投資有価証券評価損	9	143
特別損失合計	18	158
税金等調整前当期純利益	4,358	2,652
法人税、住民税及び事業税	1,494	1,335
法人税等調整額	205	△137
法人税等合計	1,700	1,198
当期純利益	2,657	1,454
非支配株主に帰属する当期純利益	△69	△353
親会社株主に帰属する当期純利益	2,727	1,807

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,657	1,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	130
為替換算調整勘定	319	516
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	9
その他の包括利益合計	310	656
包括利益	2,968	2,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,038	2,464
非支配株主に係る包括利益	△69	△353

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,993	8,014	11,718	△4,502	19,223
会計方針の変更による累積的影響額			1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,993	8,014	11,720	△4,502	19,225
当期変動額					
新株の発行	1	1			2
親会社株主に帰属する当期純利益			2,727		2,727
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	1	2,727	△0	2,729
当期末残高	3,994	8,015	14,448	△4,503	21,954

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25	△158	△133	900	19,991
会計方針の変更による累積的影響額					1
会計方針の変更を反映した当期首残高	25	△158	△133	900	19,993
当期変動額					
新株の発行					2
親会社株主に帰属する当期純利益					2,727
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	319	310	838	1,149
当期変動額合計	△8	319	310	838	3,878
当期末残高	16	160	177	1,739	23,872

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,994	8,015	14,448	△4,503	21,954
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,994	8,015	14,448	△4,503	21,954
当期変動額					
新株の発行	1	1			2
親会社株主に帰属する当期純利益			1,807		1,807
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	1	1,807	△0	1,809
当期末残高	3,995	8,016	16,255	△4,503	23,764

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	16	160	177	1,739	23,872
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16	160	177	1,739	23,872
当期変動額					
新株の発行					2
親会社株主に帰属する当期純利益					1,807
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	516	654	△196	458
当期変動額合計	138	516	654	△196	2,267
当期末残高	155	677	832	1,542	26,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,358	2,652
減価償却費	1,465	1,985
のれん償却額	577	263
減損損失	9	14
債務消滅益	△223	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	2
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	93	125
為替差損益 (△は益)	2	0
持分法による投資損益 (△は益)	15	113
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	356
売上債権の増減額 (△は増加)	△461	△660
未収入金の増減額 (△は増加)	△137	△220
未収消費税の増減額 (△は増加)	△367	367
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△299	144
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38	55
未払金の増減額 (△は減少)	△396	217
契約負債の増減額 (△は減少)	250	146
未払費用の増減額 (△は減少)	56	△12
その他	△451	489
小計	4,487	6,184
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△61	△125
供託金の預入による支出	—	800
供託金の返還による収入	—	△800
法人税等の支払額	△3,501	△752
営業活動によるキャッシュ・フロー	924	5,306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,199	△1,199
無形固定資産の取得による支出	△673	△814
投資有価証券の取得による支出	△648	△10,222
投資有価証券の売却による収入	—	100
敷金及び保証金の差入による支出	△575	△422
敷金及び保証金の回収による収入	4	503
資産除去債務の履行による支出	△7	—
その他	△9	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,110	△12,072
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	9,050
長期借入金の返済による支出	△61	△39
株式の発行による収入	2	2
非支配株主からの払込みによる収入	900	37
非支配株主への払戻しによる支出	—	△92
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△213	△692
財務活動によるキャッシュ・フロー	636	8,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,519	1,686
現金及び現金同等物の期首残高	15,552	13,033
現金及び現金同等物の期末残高	13,033	14,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループの主な事業は宅配事業であり、国内におけるO i s i xブランド、大地を守る会ブランド、らでいっしゅぼーやブランド及び米国におけるPurple Carrotブランドのブランドごとに、よい食生活を楽しむサービスを提供するための事業活動を行っております。したがって、当社グループは提供サービスの区分により、「宅配事業(O i s i x)」、「宅配事業(大地を守る会)」、「宅配事業(らでいっしゅぼーや)」、「宅配事業 (Purple Carrot)」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループでは非正規雇用者(パートタイマー・アルバイトを含み、派遣社員等を除く)以外の雇用者にかかる給料手当及び法定福利費(以下、「固定人件費」といいます。)を事業セグメントの費用ではなく、全社費用としております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	宅配事業 (Oisix)	宅配事業 (大地を守る 会)	宅配事業 (らでいっし ゅぼーや)	宅配事業 (Purple Carrot)	計			
売上高								
日本	58,546	13,240	17,432	—	89,218	13,250	—	102,469
米国	—	—	—	10,160	10,160	—	—	10,160
その他	—	—	—	—	—	846	—	846
顧客との契約から生じる収益	58,546	13,240	17,432	10,160	99,379	14,096	—	113,476
外部顧客への売上高	58,546	13,240	17,432	10,160	99,379	14,096	—	113,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	48	48	481	△529	—
計	58,546	13,240	17,432	10,208	99,427	14,578	△529	113,476
セグメント利益	7,036	2,270	2,429	387	12,124	1,416	△9,368	4,171
セグメント資産	31,709	3,432	4,207	3,997	43,346	6,848	2,439	52,634
その他の項目								
減価償却費	852	34	28	219	1,135	44	288	1,468
のれんの償却額	—	349	—	220	569	7	—	577
持分法投資利益又は損失 (△)	—	—	—	—	—	△15	—	△15
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	271	—	271
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,223	12	71	439	15,746	55	152	15,955

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソリューション事業・店舗事業・海外宅配事業（Purple Carrotを除く）・卸事業等を含んでおります。
2. 「調整額」のセグメント利益における主な内容は、固定人件費及び各事業セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であり、セグメント資産における主な内容は、各事業セグメントに帰属しない全社資産であります。また、減価償却費は、各事業セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各事業セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	宅配事業 (Oisix)	宅配事業 (大地を守る 会)	宅配事業 (らでいっし ゅぼーや)	宅配事業 (Purple Carrot)	計			
売上高								
日本	59,413	12,345	16,939	—	88,699	15,885	—	104,584
米国	—	—	—	9,759	9,759	—	—	9,759
その他	—	—	—	—	—	832	—	832
顧客との契約から生じる収 益	59,413	12,345	16,939	9,759	98,458	16,718	—	115,176
外部顧客への売上高	59,413	12,345	16,939	9,759	98,458	16,718	—	115,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	39	39	1,228	△1,267	—
計	59,413	12,345	16,939	9,798	98,497	17,946	△1,267	115,176
セグメント利益又は損失 (△)	7,562	2,480	2,540	△530	12,053	1,690	△10,396	3,346
セグメント資産	34,173	3,591	4,675	3,365	45,806	17,166	1,528	64,502
その他の項目								
減価償却費	1,240	34	42	270	1,588	84	312	1,985
のれんの償却額	—	—	—	263	263	—	—	263
持分法投資利益又は損失 (△)	—	—	—	—	—	△113	—	△113
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	9,426	—	9,426
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,512	1	88	298	1,902	155	162	2,219

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソリューション事業・店舗事業・海外宅配事業（Purple Carrotを除く）・卸事業等を含んでおります。

2. 「調整額」のセグメント利益における主な内容は、固定人件費及び各事業セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であり、セグメント資産における主な内容は、各事業セグメントに帰属しない全社資産であります。また、減価償却費は、各事業セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各事業セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	605.63円	672.84円
1株当たり当期純利益	74.64円	49.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74.60円	－円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,727	1,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	2,727	1,807
普通株式の期中平均株式数(株)	36,542,689	36,555,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	19,670	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。